

エネルギー情勢に関する最近の政策動向

国の節電目標の改定(大飯3, 4号機再稼働後)

○大飯原子力発電所3号機の再稼働が**確実**となった段階(再起動して発電が再開され、定格熱出力一定運転となった段階)において「今夏の電力需給対策について」(第8回 エネルギー・環境会議(平成24年5月18日))で決定された**節電目標を改定**する。

	中部	関西	北陸	中国	四国	九州
現在の節電目標	▲5% 以上	▲15% 以上	▲5% 以上	▲5% 以上	▲7% 以上	▲10% 以上
改定後の節電目標	▲4% 以上 (定着した節電分)	▲10% 以上	▲4% 以上 (定着した節電分)	▲3% 以上 (定着した節電分)	▲7% 以上	▲10% 以上

これら、数値目標を伴う節電を要請することにより、引き続き、中西日本全体において、+3%以上の供給予備率を確保する。

○大飯原子力4号機の再稼働に伴う節電目標の改定は、**3号機の再稼働が確実となった段階を目途にその方針を固め**、4号機の再稼働が**確実**となった段階で改定する。

出典:第10回 エネルギー・環境会議(平成24年6月22日)「今夏の節電目標の改定方針について(案)」

今夏の当社のでんき予報(1)

使用率に応じメッセージを表示します

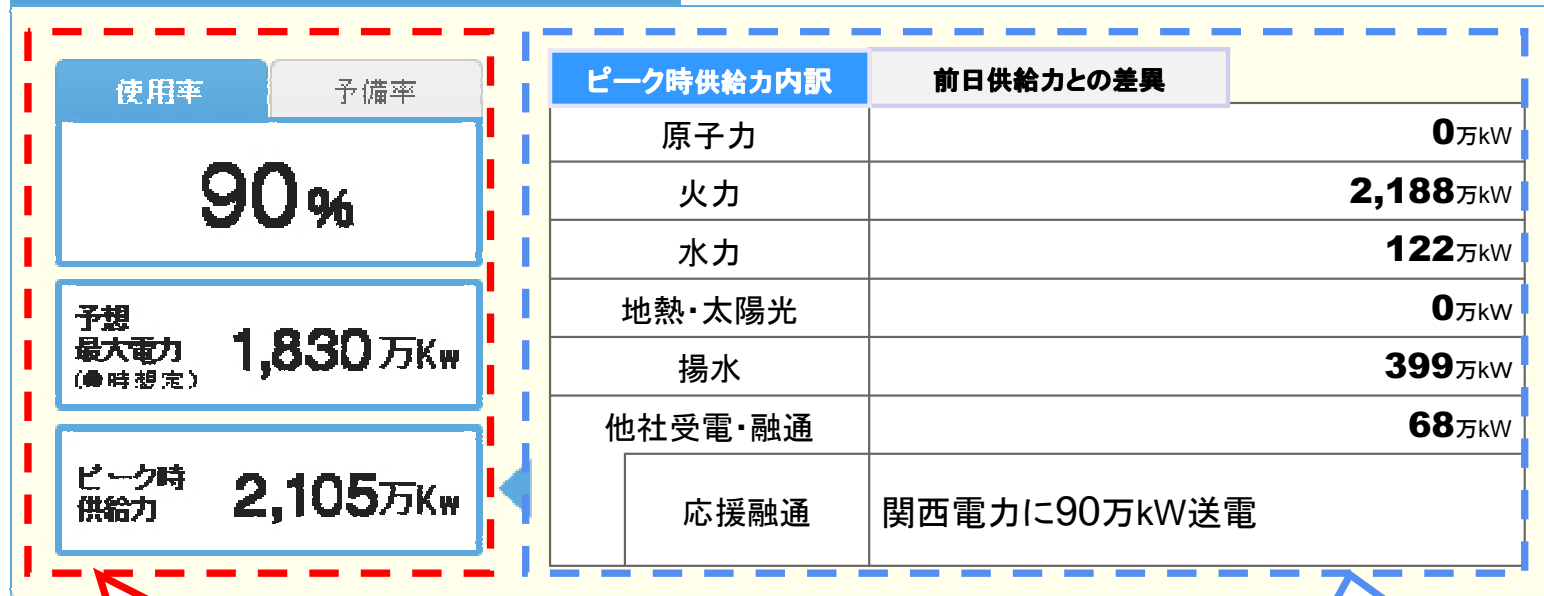
2012年〇月〇日の電力需給状況

節電にご協力いただきありがとうございます。

緊急に特段の節電のお願いをする場合は、プレスリリースやホームページでお知らせいたします。
 エアコンの控え過ぎによる熱中症などには、十分にご注意ください。

きょうの電力需給見通し

(2012年〇月〇日〇〇時〇〇分更新)



当日の使用率・予備率
 予想最大電力・ピーク時供給力
 をお知らせします

ピーク時供給力の内訳と前日供給力との差
 をお知らせします

今夏の当社のでんき予報(2)

きょうの電力使用状況

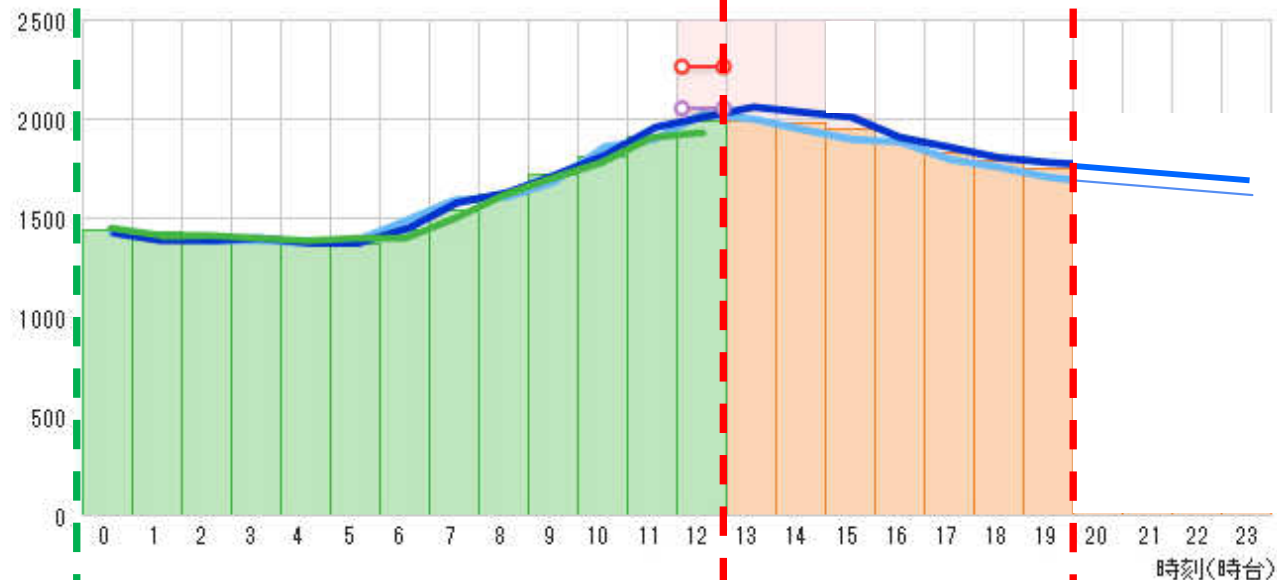
2010年8月24日の実績表示

前週同曜日実績表示

前日実績表示

両実績表示

ご使用電力・供給力
(万kW)



過去

現在

未来

使用率

当日実績(瞬時値)

88%

需要

当日実績(瞬時値)

1,980万Kw

- ピーク時供給力
- 予想最大電力
- 当日実績(瞬時値)
- 当日実績(1時間値)
- 前週同曜日実績
- 前日実績
- 予測値
- 特に節電をお願いしたい時間

電力の使用状況データの説明

[CSVダウンロード](#)

当日実績を
6分ごと・1時間ごとにお伝えします

1時間ごとの需要予想値をお伝えします
(平日9時~20時)

エネルギー・環境に関する選択肢(1)

シナリオを検証するに当たり踏まえるべき視点

(1) 大胆なエネルギー構造の改革に関する3つの視点

1) クリーンエネルギーへの重点シフトと成長の確保

- ・2030年の再エネ比率を約25%～30%以上に大きく拡大。
- ・省エネも、2030年までにGDPが2割以上増える見通しの中で、現状レベルから1割以上削減するという意欲的な目標を掲げる。

2) 需要家主体のエネルギーシステム改革

- ・多様な主体が参画できる、需要家主体、分散型の新しいエネルギーシステムへの転換

3) 多面的なエネルギー・環境の国際貢献

(2) エネルギーの選択を行うに当たって重要となる4つの視点

1) 原子力の安全確保と将来リスクの低減

2) エネルギー安全保障の強化

- ・エネルギー安全保障やエネルギー源多様化と両立できる形での原発依存度低減の道筋の具体化

3) 地球温暖化問題解決への貢献

4) コストの抑制、空洞化防止

- ・エネルギーコスト上昇による産業や経済への影響や社会への変革の状況を見極め、産業や雇用が空洞化する事態は回避する観点から、原発依存度低減の道筋を具体化すべきではないか。

エネルギー・環境に関する選択肢(2)

2030年における3つのシナリオ(2010年との比較)

(前提)現状よりも、

- ・省エネルギーを進め、エネルギー消費量と電力消費量を減らし、
- ・原発依存度を減らし、化石燃料依存度を減らし、再生可能エネルギーを最大限引上げ、
- ・これにより非化石電源の比率を上げ、CO2排出量を削減する

	2010年	ゼロシナリオ		15シナリオ	20-25シナリオ
		追加対策前	追加対策後		
原子力比率	26%	0% (▲25%)	0% (▲25%)	15% (▲10%)	20~25% (▲5~▲1%)
再生可能エネルギー比率	10%	30% (+20%)	35% (+25%)	30% (+20%)	25~30% (+15%~20%)
化石燃料比率	63%	70% (+5%)	65% (現状程度)	55% (▲10%)	50% (▲15%)
非化石燃料比率	37%	30% (▲5%)	35% (現状程度)	45% (+10%)	50% (+15%)
発電電力量	1.1兆kWh	約1兆kWh (▲1割)	約1兆kWh (▲1割)	約1兆kWh (▲1割)	約1兆kWh (▲1割)
最終エネルギー消費	3.9億kl	3.1 (▲7200万kl)	3.0億kl(▲8500万kl)	3.1億kl (▲7200kl)	3.1億kl (▲7200万kl)
温室効果ガス排出量 (1990年比)	▲0.3%	▲16%	▲23%	▲23%	▲25%

※比率は発電電力量に占める割合で記載。括弧内は震災前の2010年からの変化分

エネルギー・環境に関する選択肢(3)

3つのシナリオの要点

シナリオ	特徴
ゼロシナリオ	<ul style="list-style-type: none">・2030年までのなるべく早期に、原発比率をゼロとする。・15シナリオや20～25シナリオよりも、省エネ性能の劣る製品の販売制限・禁止を含む厳しい規制を広範な分野に課し、経済的負担が重くなってでも省エネやCO2削減対策を行う。・更なる天然ガスシフトを行う。
15シナリオ	<ul style="list-style-type: none">・原子力比率を着実に下げ、2030年に15%程度とする。・原子力、再エネ、化石燃料を組合せて活用し、エネルギー情勢や地球環境を巡る国際情勢、技術革新の変化など様々な環境の変化に対し柔軟に対応する。
20～25シナリオ	<ul style="list-style-type: none">・緩やかに原発比率を低減し一定程度維持し、2030年に20%～25%程度とする。・化石燃料依存度低減とCO2排出量削減を、より経済的に進める。・原子力及び原子力行政に対する国民の強固な信認が前提。・原子力発電の新設、更新が必要。

出典：エネルギー・環境会議決定（平成24年6月29日）「エネルギー・環境に関する選択肢」より抜粋

国民的な議論の展開と戦略の決定

○以下のプロセスを踏み、政府は責任ある選択を8月を目途に行い、政策を具体化する。

7月:国民的議論

・政府は、客観的かつ具体的な情報提供を行い、国民同士が意見交換を行い議論を深める機会を提供し、国民各層の意見を丁寧に把握する。

- ①エネルギー・環境の選択肢に関する**情報データベースの整備**(7月上旬)
- ②エネルギー・環境の選択肢に関する**意見聴取会** (7月14日～8月上旬)
- ③エネルギー・環境に関する**パブリックコメントの募集**(7月2日～7月末)
- ④エネルギー・環境の選択肢に関する**討論型世論調査** (8月上旬)

8月:革新的エネルギー・環境戦略決定

・3つのシナリオに関する国民的議論を経て、8月にエネルギー・環境の大きな方向を定める**革新的エネルギー環境戦略**を決定し、エネルギーミックスの大枠と2020年、2030年の温室効果ガスの国内排出量等を示す。

速やかに:計画、年末まで:大綱の策定

- ・8月に決定するエネルギー・環境戦略を受け、速やかに**エネルギー基本計画**を定める。
- ・年内に、原子力政策大綱や地球温暖化対策、グリーン政策大綱をまとめる。

出典:エネルギー・環境会議決定(平成24年6月29日)「エネルギー・環境に関する選択肢」より抜粋

エネルギー市場における競争

